

令和元年度

事業報告書

財務諸表

(貸借対照表)

(正味財産増減計算書)

(正味財産増減計算書内訳表)

(財務諸表に対する注記)

附属明細書

財産目録

公益社団法人足立区シルバー人材センター

目 次

事業報告書	1
貸借対照表	7
正味財産増減計算書	8
正味財産増減計算書内訳表	10
財務諸表に対する注記	12
附属明細書	14
財産目録	15

令和元年度事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

令和元年の台風第19号では、東日本を中心に甚大な被害が発生し、今年、令和2年は新型コロナウイルス感染拡大が起きています。当センターにおいても国等の要請に応え、研修や会議等の中止をはじめ、就業会員の皆さんにも多大なご協力をお願いしました。

近年の会員減少傾向に歯止めをかけるため、千住支所や住区センターでの入会手続き案内及び東京しごと財団や他団体との連携等、多様な取り組みを行った結果、令和元年度の会員数は、ほぼ前年度規模の3,412人を維持しました。

契約総額は13億4,240万円余です。前年度より10月と3月で実績が落ち込んだものの、前年度比約813万円増となりました。受注総件数は、前年度より59件減少し、19,912件です。また、年間で一度でも就業した会員実人数による就業率は、前年度0.4ポイントとわずかに下回り79.9%となったものの高水準を維持しています。

これらの実績は足立区をはじめ、地域の皆様から当センターの事業に多大なるご支援とご協力の賜物と深く感謝いたします。毎年、会員平均年齢が上昇傾向にあり、また一方では体調不良などの理由で就業期間を満了できない会員も顕在化しており、就業期限の設定基準を見直して期限の更新時に就業支障の有無等チェック体制を導入しました。今後とも、理事、役員を中心に人生100年時代を見据えた施策を実施してまいります。

最後に、当センターの認知度の向上にむけ、皆様方には引き続きご助力を賜りたくお願い申し上げます。

以下、会員の状況、事業実施状況は次のとおりです。

I 会員の状況

(単位：人)

月別	入会			退会			月末会員数			退会理由				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他
4月	99	46	145	31	18	49	2,306	1,215	3,521	21	4	2	3	19
5月	22	21	43	36	22	58	2,292	1,214	3,506	16	4	4	1	33
6月	18	10	28	173	99	272	2,137	1,125	3,262	143	31	9	6	83
7月	35	24	59	7	13	20	2,165	1,136	3,301	9	4	1	2	4
8月	18	7	25	21	10	31	2,162	1,133	3,295	11	2	8	3	7
9月	15	11	26	6	5	11	2,171	1,139	3,310	5	1	0	0	5
10月	23	18	41	8	3	11	2,186	1,154	3,340	1	3	4	0	3
11月	33	20	53	3	5	8	2,216	1,169	3,385	1	0	1	0	6
12月	27	17	44	8	4	12	2,235	1,182	3,417	8	0	1	1	2
1月	28	8	36	16	10	26	2,247	1,180	3,427	11	5	0	0	10
2月	7	7	14	9	7	16	2,245	1,180	3,425	10	2	3	0	1
3月	0	0	0	9	4	13	2,236	1,176	3,412	6	1	0	0	6
合計	325	189	514	327	200	527	2,236	1,176	3,412	242	57	33	16	179

(参考) 年度末会員数 3,412人 年間就業実人員 2,728人 会員年間就業率 79.9%

II 事業実施状況

1. 普及啓発活動、情報の収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページに掲載。	12回
公社ニュースの活用	会員の加入促進及び受注拡大のため公社ニュース「トキメキ」に関連記事や広告を掲載。	14回
センター事業案内チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。	1回
催しへの参加	光の祭典や他団体のイベントに参加し、会員の加入促進、センター事業活動を区民等に周知するため宣伝用ウェットティッシュ等を配布し、PRを行った。	4回
ホームページの充実	ホームページを更新し、事業案内、就業開拓等に活用。	随時

2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告書等	12回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるための調査を実施	1回

3. 就業相談

区 分	内 容	実施期日	実施場所	相談件数
常設相談	高齢者の入会・就業等に関する各種相談	毎日(土・日・祝日・年末年始を除く)	センター本部事務所	619件
出張相談	高齢者の入会・就業等に関する各種相談	月1回(7月から)	千住支所	40件
出張入会説明会	区施設等にて入会・就業等に関する相談	7・8・10・11・12月(3月中止)	住区センター等	10回 92件

4. 就業機会の開拓及び提供

(1) 開 拓

区 分	内 容	実施時期
就業開拓	1 民間事業所等を訪問し、新規の就業開拓や追加受注に努めた。 2 パンフレットを作成し、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区等関係各所に配布した。 3 足立区の「光の祭典」等に参加し、宣伝用ウェットティッシュの配布等を通じて、就業開拓を図った。 4 家事援助サービスグループのメンバーが地域ごとにチラシの配布を行うなど、家事援助サービス事業の受注拡大に努めた。 5 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 6 竹ノ塚駅・北千住駅構内等に事業PR用ポスターを掲示した。	4月～3月

(2) 提 供

ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	人	円	円	円	円
4月	1,560	4,751	30,161	102,416,661	483,054	5,154,566	108,054,281
5月	1,735	6,067	33,649	111,818,320	422,584	5,740,283	117,981,187
6月	1,721	5,245	31,443	107,317,746	430,222	5,489,419	113,237,387
7月	1,752	6,254	34,474	114,302,277	605,119	5,888,611	120,796,007
8月	1,618	5,077	30,519	105,191,673	514,476	5,311,402	111,017,551
9月	1,652	5,356	31,482	110,549,923	472,174	5,648,642	116,670,739
10月	1,720	5,722	32,426	107,063,724	433,306	5,480,879	112,977,909
11月	1,803	5,549	32,190	114,149,703	501,324	5,873,073	120,524,100
12月	1,825	5,594	31,629	107,684,138	756,786	5,425,701	113,866,625
1月	1,504	5,194	30,342	99,133,876	352,483	5,027,511	104,513,870
2月	1,514	4,658	29,034	97,011,481	392,913	4,908,192	102,312,586
3月	1,508	4,594	28,188	92,812,435	423,954	7,215,442	100,451,831
合計	19,912	64,061	375,537	1,269,451,957	5,788,395	67,163,721	1,342,404,073

イ. 職群別事業実績

職 群	受託 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
	件	人	人	円	円	円	円
技術	0	0	0	0	0	0	0
技能	1,489	2,749	2,977	22,114,537	959,128	2,612,326	25,685,991
事務整理	178	900	4,294	31,670,746	0	2,794,223	34,464,969
管理	1,313	7,069	71,577	299,410,576	977	14,970,244	314,381,797
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	11,634	22,406	195,680	718,172,559	4,619,754	36,182,194	758,974,507
サービス	5,298	30,937	101,009	198,083,539	208,536	10,604,734	208,896,809
合計	19,912	64,061	375,537	1,269,451,957	5,788,395	67,163,721	1,342,404,073

ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受託件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,694 件	26,244 人	155,429 人	650,025,868 円
民間事業	18,218 件	37,817 人	220,108 人	692,378,205 円
合 計	19,912 件	64,061 人	375,537 人	1,342,404,073 円
公共：民間	9：91	41：59	41：59	48：52

5. 研修・講習会等

区 分		研修内容（実施時期・回数）	参加人員
独 自 研 修	理事・監事研修	ダイヤ高齢社会研究財団研究員を講師に「80歳以降も活躍できるシルバー人材センターのあり方」についての研修を3月に予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大を鑑み中止。	中止
	支所委員研修	社会福祉士を講師に「傾聴」についての研修を実施。（7月）	44人
	協力員研修	協力員の役割及び接遇について研修を実施（7・8・11月）	217人
	接遇研修	接遇応対向上研修を各地区単位で実施（16回）	1,049人
	個人情報保護・管理研修	足立区区政情報課職員を講師として招き、個人情報の紛失や漏えいを防ぎ信用を守るための研修	243人
	職域別研修	家事援助グループ（26回）・エアコン班（1回）での技能向上等の研鑽。	657人
	新会員研修	センター理念、組織等修得及び接遇研修（12回） ※接遇に関する研修参加者	514人 計 1,780人
東京しごと財団主催の各種講習会等への参加		安全就業研修会（4月）・新任安全管理委員勉強会（7月）・安全リーダー研修（7月）・転倒予防勉強会（8月）	7人
ブロック研修		安全就業研修（9・10・2月）・職員研修（11・1・2月）	30人

6. 事業促進のための組織活動

(1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和元年6月25日開催
理 事 会	毎月1回（5・6月は2回開催）計14回開催
就業適正化委員会	4回開催
就業開拓専門委員会	3回開催
会員増強専門委員会	4回開催
支所運営委員会	3回開催
会員増強・就業開拓合同委員会	1回開催

(2) 地域、職群班等の活動

区 分	活 動 内 容	開催月日等
支 所 組 織	5支所56区域で実施。各地区全体会（年1回）や支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、連絡網を通じてセンター広報紙等の配布、就業案内や新規会員加入促進活動等を行った。	地区全体会 9月～10月 区域等会議 356回
職 群 班	担当理事及びリーダーを中心に苦情対応や作業の改善点を検討した。また、事故防止に向けた取り組みについても検討した。	班会議1回
	担当理事、リーダーを中心に事故防止のために安全就業の確認、後継者育成及び作業班の拡充などの課題解決に向けた取り組みを検討した。	班会議1回
	月1回の地区リーダー会議、実働リーダー会議、交流会を開催した。会議では苦情及び地区で発生した問題を提起し、再発防止を検討した。安全就業マニュアルを使用し、各種研修会の実施と同日に安全就業研修を実施した。地区ごとに、グループの有志が家事援助パンフを配布し、就業開拓を実施した。作業を円滑に進めるため、また後任者の育成を目的とした各種研修会を実施した。	地区リーダー 会議毎月1回 新型コロナウイルスの関係で、一部の研修会中止
	広報配布グループ班では、拠点リーダー会議を開催し、苦情等情報共有と注意喚起を行った。また、拠点グループ内で広報拠点会議を開催し、会員間の連携を図った。	拠点リーダー会 議1回 広報配布業務就 業者会議 中止
ブロック連絡活動	第一地域連絡会議（墨田・江東・足立・葛飾・江戸川の5区で組織）の開催と運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 4回 合同研修 3回

7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同会議の開催	5回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり作業現場を巡回し、作業内容及びその時期の気候に合わせた注意喚起を行った。	305回
安全意識の啓発	7月の「就業安全強化月間」、2月の「安全標語への応募」等、各安全関連の行事記事を広報「いちょうぴあ」に掲載するとともに、上半期の事故原因を洗い出し、その対策の周知文章を全会員に配布した。	7月・2月
安全の心得	7月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文章と両面刷りで安全心得10カ条を全会員に配布し、新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、知識を有する会員らが点検を実施した。	各地区で 毎月1回実施 (北部のみ2回)
安全管理講座	足立区公認スポーツ指導員を講師として招き、身体の状態を勘案し、日常的に継続できるように座った状態で実践できる転倒予防体操の実技指導を受けた。	2月3日実施 91人参加
交通安全自転車講習会	竹の塚警察署交通課安全教育係の警察官が講師となり、映像教材を用いて高齢者特有の事故原因とその方策を紹介し、高齢者が社会に担う安全に対する姿勢について講義を受けた。	11月13日実施 35人参加 3月17日中止
熱中症予防講座	時期、会場を変えて、竹の塚保険センター及び足立保健所 中央本町地域・保険総合支援課の保健師らが講師として、当センターの就業に即した熱中症に関する問題を提示し、症状の判断やその応急処置方法の理解を深めた。	5月21日実施 70人参加 6月27日実施 75人参加 7月18日実施 65人参加

※シルバー保険の対象となった事故 () は H30 年度
 傷害事故 25 件 (24 件) 内訳：就業中 19 件 (14)、就業途上等 6 件 (10)
 賠償事故 5 件 (10 件)

8. 社会奉仕活動

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園・荒川河川敷・住区センター・区民事務所等外回り・花火大会後等の清掃及び草取り、包丁研ぎ等 合計 78 件	4月～3月

貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	94,648	142,364	△ 47,716
普通預金	44,293,444	55,809,163	△ 11,515,719
当座預金	67,875	96,606	△ 28,731
未収金	120,087,869	117,395,282	2,692,587
貸倒引当金	<u>△ 760,120</u>	<u>△ 754,628</u>	△ 5,492
	119,327,749	116,640,654	2,687,095
前払金	143,630	93,630	50,000
流動資産合計	163,927,346	172,782,417	△ 8,855,071
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	21,759,112	17,121,771	4,637,341
減価償却引当資産	4,951,799	4,624,721	327,078
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	125,265,911	120,301,492	4,964,419
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	<u>△ 136,095</u>	<u>△ 91,956</u>	△ 44,139
	522,705	566,844	△ 44,139
什器備品	6,297,203	5,228,343	1,068,860
什器備品減価償却累計額	<u>△ 4,815,704</u>	<u>△ 4,532,765</u>	△ 282,939
	1,481,499	695,578	785,921
リース資産	28,151,172	28,151,172	0
リース資産減価償却累計額	<u>△ 24,866,858</u>	<u>△ 19,236,626</u>	△ 5,630,232
	3,284,314	8,914,546	△ 5,630,232
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	271,800	1,700
その他固定資産合計	6,497,779	11,384,529	△ 4,886,750
固定資産合計	131,763,690	131,686,021	77,669
資産合計	295,691,036	304,468,438	△ 8,777,402
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	103,350,094	111,025,915	△ 7,675,821
前受金	46,000	98,000	△ 52,000
預り金	983,207	566,607	416,600
リース債務	3,511,117	5,874,782	△ 2,363,665
流動負債合計	107,890,418	117,565,304	△ 9,674,886
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,759,112	17,121,771	4,637,341
リース債務	0	3,511,117	△ 3,511,117
固定負債合計	21,759,112	20,632,888	1,126,224
負債合計	129,649,530	138,198,192	△ 8,548,662
III 正味財産の部			
一般正味財産	166,041,506	166,270,246	△ 228,740
(うち特定資産への充当額)	(103,506,799)	(103,179,721)	(327,078)
正味財産合計	166,041,506	166,270,246	△ 228,740
負債及び正味財産合計	295,691,036	304,468,438	△ 8,777,402

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,344,772,932	1,336,799,976	7,972,956
受取配分金	1,269,451,957	1,260,959,740	8,492,217
受取材料費等	5,788,395	6,567,235	△ 778,840
受取事務費	67,163,721	66,749,586	414,135
施設管理受託収益	2,368,859	2,523,415	△ 154,556
受取会費	27,351,721	27,449,207	△ 97,486
正会員受取会費	3,528,000	3,579,000	△ 51,000
配分金拋出金受取会費	23,823,721	23,870,207	△ 46,486
受取補助金等	125,788,954	120,988,132	4,800,822
受取区補助金	118,232,954	113,032,132	5,200,822
受取連合交付金	6,836,000	7,236,000	△ 400,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	720,000	0
雑収益	416,621	464,113	△ 47,492
受取利息	19	20	△ 1
雑収益	416,602	464,093	△ 47,491
経常収益計	1,498,330,228	1,485,701,428	12,628,800
(2) 経常費用			
事業費	1,466,886,192	1,453,339,013	13,547,179
支払配分金	1,269,451,957	1,260,959,740	8,492,217
支払材料費等	5,651,029	6,516,241	△ 865,212
職員基本給	49,009,546	47,226,573	1,782,973
職員特別手当	19,127,080	17,780,712	1,346,368
職員諸手当	14,988,133	12,279,806	2,708,327
法定福利費	14,663,845	13,945,006	718,839
福利厚生費	490,999	513,190	△ 22,191
退職給付費用	6,083,793	4,656,169	1,427,624
減価償却費	4,804,385	4,765,900	38,485
臨時雇賃金	5,500,187	5,711,085	△ 210,898
旅費交通費	1,307,434	1,233,431	74,003
通信運搬費	3,976,087	3,735,233	240,854
会議費	16,632	66,527	△ 49,895
消耗品費	6,725,781	7,431,291	△ 705,510
修繕費	169,128	24,624	144,504
印刷製本費	3,306,418	4,771,671	△ 1,465,253
光熱水料費	1,483,503	1,498,769	△ 15,266
賃借料	6,531,329	6,523,304	8,025
燃料費	1,099,584	1,096,042	3,542
保険料	10,497,444	10,527,822	△ 30,378
手数料	156,241	115,680	40,561
委託費	37,920,501	38,407,227	△ 486,726
諸謝金	2,341,860	2,112,020	229,840
租税公課	1,483,600	1,380,150	103,450
貸倒引当金繰入額	33,500	0	33,500
負担金	40,000	40,000	0
雑費	26,196	20,800	5,396

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	31,672,776	29,113,686	2,559,090
職員基本給	10,292,526	9,903,103	389,423
職員特別手当	4,781,770	4,445,179	336,591
職員諸手当	3,666,229	2,995,578	670,651
法定福利費	3,288,674	3,111,959	176,715
福利厚生費	108,582	111,874	△ 3,292
退職給付費用	1,468,448	1,115,292	353,156
減価償却費	1,152,925	1,148,885	4,040
会議費	89,790	89,790	0
旅費交通費	1,012,414	988,709	23,705
通信運搬費	288,486	264,161	24,325
消耗品費	994,267	676,340	317,927
修繕費	0	19,440	△ 19,440
印刷製本費	429,400	424,980	4,420
光熱水料費	83,009	83,737	△ 728
賃借料	620,198	619,188	1,010
保険料	225,654	219,144	6,510
手数料	49,618	47,950	1,668
委託費	2,679,976	2,233,494	446,482
租税公課	4,600	4,600	0
負担金	220,840	220,840	0
支払利息	206,050	383,536	△ 177,486
雑費	9,320	5,907	3,413
經常費用計	1,498,558,968	1,482,452,699	16,106,269
当期經常増減額	△ 228,740	3,248,729	△ 3,477,469
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	5,589	△ 5,589
經常外収益計	0	5,589	△ 5,589
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	5,589	△ 5,589
当期一般正味財産増減額	△ 228,740	3,254,318	△ 3,483,058
一般正味財産期首残高	166,270,246	163,015,928	3,254,318
一般正味財産期末残高	166,041,506	166,270,246	△ 228,740
II 正味財産期末残高	166,041,506	166,270,246	△ 228,740

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,335,488,143	9,284,789	1,344,772,932
受取配分金	1,269,451,957	0	1,269,451,957
受取材料費等	5,788,395	0	5,788,395
受取事務費	57,878,932	9,284,789	67,163,721
施設管理受託収益	2,368,859	0	2,368,859
受取会費	25,587,721	1,764,000	27,351,721
正会員受取会費	1,764,000	1,764,000	3,528,000
配分金拠出金受取会費	23,823,721	0	23,823,721
受取補助金等	105,191,686	20,597,268	125,788,954
受取区補助金	97,635,686	20,597,268	118,232,954
受取連合交付金	6,836,000	0	6,836,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	389,902	26,719	416,621
受取利息	0	19	19
雑収益	389,902	26,700	416,602
経常収益計	1,466,657,452	31,672,776	1,498,330,228
(2) 経常費用			
事業費	1,466,886,192	0	1,466,886,192
支払配分金	1,269,451,957	0	1,269,451,957
支払材料費等	5,651,029	0	5,651,029
職員基本給	49,009,546	0	49,009,546
職員特別手当	19,127,080	0	19,127,080
職員諸手当	14,988,133	0	14,988,133
法定福利費	14,663,845	0	14,663,845
福利厚生費	490,999	0	490,999
退職給付費用	6,083,793	0	6,083,793
減価償却費	4,804,385	0	4,804,385
臨時雇賃金	5,500,187	0	5,500,187
旅費交通費	1,307,434	0	1,307,434
通信運搬費	3,976,087	0	3,976,087
会議費	16,632	0	16,632
消耗品費	6,725,781	0	6,725,781
修繕費	169,128	0	169,128
印刷製本費	3,306,418	0	3,306,418
光熱水料費	1,483,503	0	1,483,503
賃借料	6,531,329	0	6,531,329
燃料費	1,099,584	0	1,099,584
保険料	10,497,444	0	10,497,444
手数料	156,241	0	156,241
委託費	37,920,501	0	37,920,501
諸謝金	2,341,860	0	2,341,860
租税公課	1,483,600	0	1,483,600
貸倒引当金繰入額	33,500	0	33,500
負担金	40,000	0	40,000
雑費	26,196	0	26,196

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	31,672,776	31,672,776
職員基本給	0	10,292,526	10,292,526
職員特別手当	0	4,781,770	4,781,770
職員諸手当	0	3,666,229	3,666,229
法定福利費	0	3,288,674	3,288,674
福利厚生費	0	108,582	108,582
退職給付費用	0	1,468,448	1,468,448
減価償却費	0	1,152,925	1,152,925
会議費	0	89,790	89,790
旅費交通費	0	1,012,414	1,012,414
通信運搬費	0	288,486	288,486
消耗品費	0	994,267	994,267
印刷製本費	0	429,400	429,400
光熱水料費	0	83,009	83,009
賃借料	0	620,198	620,198
保険料	0	225,654	225,654
手数料	0	49,618	49,618
委託費	0	2,679,976	2,679,976
租税公課	0	4,600	4,600
負担金	0	220,840	220,840
支払利息	0	206,050	206,050
雑費	0	9,320	9,320
経常費用計	1,466,886,192	31,672,776	1,498,558,968
当期経常増減額	△ 228,740	0	△ 228,740
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 228,740	0	△ 228,740
一般正味財産期首残高	152,405,767	13,864,479	166,270,246
一般正味財産期末残高	152,177,027	13,864,479	166,041,506
II 正味財産期末残高	152,177,027	13,864,479	166,041,506

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券
時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	17,121,771	4,792,241	154,900	21,759,112
減価償却引当資産	4,624,721	327,078	0	4,951,799
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	120,301,492	5,119,319	154,900	125,265,911

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	21,759,112	0	0	(21,759,112)
減価償却引当資産	4,951,799	0	(4,951,799)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	125,265,911	0	(103,506,799)	(21,759,112)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	6,836,000	6,836,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	118,232,954	118,232,954	0	—
合計		0	125,788,954	125,788,954	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	21,759,112 円
退職給付引当金	21,759,112 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	4,792,241 円
②中小企業退職金共済掛金(職員)	2,280,000 円
③中小企業退職金共済掛金(専門・嘱託)	480,000 円
④退職給付費用 (①+②+③)	7,552,241 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	754,628	33,500	28,008	0	760,120
退職給付引当金	17,121,771	4,792,241	154,900	0	21,759,112

財 産 目 録
令和2年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手許現金	運転資金として	94,648	
	普通預金	足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	43,472,825	
			城北信金西新井支店	配分金支払口座として	521,284
		足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	200	
		みずほ銀行千住支店	事業未収金回収口座として	5,000	
		ゆうちょ銀行	事業未収金回収口座として	294,135	
				44,293,444	
	当座預金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	67,875	
	未収金		事業未収金他として	120,087,869	
	貸倒引当金			△ 760,120	
前払金		西部支所前払家賃等	143,630		
流動資産合計				163,927,346	
(固定資産)					
特定資産	退職給付 引当資産	普通預金	職員の退職金支払いの財源として	21,759,112	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	積み立てている。		
	減価償却 引当資産	普通預金	什器備品の耐用年数が経過した後に	4,951,799	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	購入するために積立てた資産である。		
	財政運営資金 積立資産	普通預金	財政運営の変化に備えて積立てた	98,555,000	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	引当資産である。		
	その他 固定資産	建物	西部支所内部造作	建物は公益目的保有財産として事業に 使用している。	522,705
		什器備品	金庫等固定資産として	什器備品の90.5%は公益目的保有財産 として事業に使用している。	1,340,757
				什器備品の9.5%は公益目的事業に必 要な法人管理業務に使用している。	140,742
		リース資産	OA機器リース契約として	リース資産の80%は公益目的保有財産と して事業に使用している。	1,481,499
リース資産の20%は公益目的事業に必要 な法人管理業務に使用している。				2,627,452	
電話加入権		加入電話回線契約として	電話加入権の94.6%は公益目的保有財 産として事業に使用している。	656,862	
			電話加入権の5.4%は公益目的事業に 必要な法人管理業務に使用している。	3,284,314	
出資金		足立成和信用金庫に対する 出資金として	管理運営に供している。	875,770	
保証金	賃貸駐車場の敷金として	駐車場の賃貸借契約解除の際に払い 戻しとなるものである。	49,991		
	西部支所事務所の敷金として	西部支所の賃貸借契約解除の際に払 い戻しとなるものである。	925,761		
			10,000		
			93,500		
			180,000		
			273,500		
固定資産合計				131,763,690	
資産合計				295,691,036	
(流動負債)					
	未払金 前受金 預り金 リース債務	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払	103,350,094	
			次年度受取会費として	46,000	
		職員に対するもの 事務局内	社会保険料等の預り金	983,207	
			パソコン、プリンター等のリース契約	3,511,117	
流動負債合計				107,890,418	
(固定負債)					
	退職給付 引当金 リース債務	職員に対するもの 事務局内	職員に対する退職金の支払いに備えた	21,759,112	
			引当金である。 パソコン、プリンター等のリース契約	0	
固定負債合計				21,759,112	
負債合計				129,649,530	
正味財産				166,041,506	